

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 23 日現在

機関番号：12301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K02181

研究課題名（和文）認知症ケアに関する情報伝達の過疎地域モデルの構築

研究課題名（英文）Construction of the depopulated area model of the communication in health professionals about dementia care

研究代表者

伊東 美緒 (Mio, Ito)

群馬大学・大学院保健学研究科・教授

研究者番号：20450562

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：認知症高齢者の地域での生活に支障が生じたときに最初にコンタクトを取る窓口の一つに地域包括支援センターがある。47都道府県の、高齢化率が上位1割にはいる市町村にあるすべての地域包括支援センター、都道府県の平均年齢と同等の市区町村にあるすべての地域包括支援センター、県庁所在地にある地域包括支援センターのうちと同等数をランダムに選択し、認知症の人の地域での生活を支えるための支援について調査した。共通して行っている支援方法が多くあったが、雪対策など地域性に基づく独自の支援が行われていた。調査後、ヒアリングにより情報伝達の過疎地域モデルの構築を目指していたがコロナの影響で実施できなかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

高齢化エリア、平均年齢エリア、県庁所在地エリアのすべてにおいて、地域包括支援センターの約半数が認知症高齢者を支援するための独自の活動を行っていた。認知症が進行しある程度生活に支障がでたとしても地域包括支援センターを窓口として他の介護保険サービスにつなぎ、生活を守っていることが理解できた。特に高齢化エリアでは、管轄地域を超えて連携を取り、介護保険サービス等につなげていることが記載されており、今後は、Zoomなどのシステムを活用した遠隔連携が進むことが期待される。今回はCOVID-19により実施できなかったが、この調査をもとに、過疎地域の情報伝達の方法に関する研究を実施することが求められる。

研究成果の概要（英文）：Community general support centers are one of the first contact places to support persons with dementia. We conducted survey in 3 area in 47 prefectures, All community general support centers in top 10 % heigh rate of aging cities, All community general support centers in average age cities, same numbers of community general support centers with in capital cities. Same supports were done in 3 areas, but typical support had done in high rate of ageing area. We planned to conduct interviews to professional health care staff and construct the communication model among health care professionals. But because of COVID-19, we couldn't conduct interviews.

研究分野：老年看護

キーワード：過疎地域 認知症 地域包括支援センター 連携 情報伝達

1 . 研究開始当初の背景

2025 年には我が国における認知症高齢者数は 730 万人を超え、37.7 万人の介護人材が不足すると予測されている (日本総合研究所, 2016) . 現在、都市部ではデイサービスを中心に、ある程度介護サービスは充実しているものの、高齢化率の高い山間部や離島などの過疎地域では、すでに病院、施設、在宅支援サービスが全般的に不足している . また、過疎高齢化地域における調査では、看取りの場は自宅がよいと希望したのは 97.4% であり、認知症になったときに自宅で生活する場合は専門職よりも血縁の協力を希望するという報告もあり (岡村絹代, 2017) , 過疎地域においては、ケアの提供体制だけでなく受け入れ体制も整っていないことが理解できる .

“ 過疎地域等における地域包括ケアシステム構築に関する調査研究事業平成 25 年度調査報告書 ” によると、地域におけるネットワークを構築している事例は、「認知症高齢者への対応」が 66.7% を占めており、事例をもとに地域における認知症高齢者への対応方法を模索している状況がうかがえる . しかし、地域包括医療・ケアへの取組状況については「すでに実施している」割合は 40% 程度にすぎず、実施できていない要因としては「既存の人材では数が不足している」という回答が 51.3% を占めていた . カナダの研究でも地方では介護家族がフォーマルサービスを受けたがらない傾向が示されており (D. G. Morgan, 2002) , 過疎地域においては人材不足がネットワーク構築を阻害する最大の要因となることが浮き彫りになっていた .

また、過疎地域において在宅で認知症高齢者を介護する家族の対処行動について調べた研究 (新居富士美, 2009) では、「言葉で対処する」、「常時注意する」、「閉じ込める」、「不適切に薬を用いる」といった対応がなされていることが示されており、認知症ケアに関する情報が家族に届かないからこそ、独自の介護方法が繰り返され、それが認知症症状を悪化させている可能性がある .

申請者はこれまで全国の様々な地域を訪問し、地域包括支援センターの職員やケアマネージャーから認知症ケアに関する情報の届け方について情報収集を重ねてきた . 「過疎地域であるほど家族と地域住民で認知症の人を見守るしかない . 認知症ケアについて学ぶ場を提供したいけれど、外から講師を呼ぶのは予算確保が難しく、自分たちが伝えるにはノウハウがないうえ、資料作成などの時間を確保することができない . 他の地域でどうしているのかを聞いて参考にしたい」という訴えは、入院・入所先が容易に確保できないだけでなく在宅サービスにつなげること自体が難しい地域だからこそ、切実なものであった .

2 . 研究の目的

過疎地域における地域住民向けの認知症ケア情報の提供状況についての実態調査を実施した上で、認知症ケアに関する情報伝達のための研修介入の評価を行い、過疎地域モデルを構築する必要があると考えた .

しかし、COVID-19 の関係で、のみしか遂行できなかった .

3 . 研究の方法

1) 事業所の選定

各都道府県の 高齢化率が最も高い 10 市町村のすべての地域包括支援センター (以下高齢化エリア) , 各都道府県の平均年齢と同等の市町村にあるすべての地域包括支援センター (以下平均的エリア) , 各都道府県の県庁所在地にある地域包括支援センターのうちランダムに と同数を選定 (政令指定都市の場合は、最も高齢化が進んでいる市区町村の地域包括支援センターから と同数を選定) を対象として、調査票を送付した .

責任者への依頼文、回答者への説明文、調査票、返信用封筒を同封した .

2) 回答者の選定

適格基準は、現在の地域包括支援センターに 1 年以上勤務しており、実際に認知症の人や家族にかかわり支援の調整を行った経験がある人とした . 除外基準は、現在の地域包括支援センターの勤務経験が 1 年未満、事務的な仕事を中心に実際に認知症の人や家族に関わることがない者とした . 地域にある多サービスとの協働経験があると好ましいが、これについては経験がなくても除外しないことにした . 他サービスとの協働について経験がない場合には、他のスタッフに確認して記入することを依頼した .

3) 調査時期

2022 年 10 月 5 日 ~ 2022 年 10 月 8 日

4) 調査内容

地域包括支援センターに関する情報 (運営主体、配置職員、相談件数など) , 管轄地域に関する

情報（65歳以上の人口，高齢化率，独居率，地域特性，社会資源など），認知症の相談に関する情報（初期把握，認知症レベル，相談内容，連携：情報伝達方法），対応が難しかった認知症の相談内容，当該地域における認知症の人にとってのメリット・デメリット，地域包括支援センターの取り組みとした。

5) データの分析方法

量的データについては， χ^2 検定を行い，有意水準は $p < 0.05$ とした。

質的データについては，類似性に基づいてカテゴリ化し，内容分析を行った。

6) 倫理的配慮

本研究は，群馬大学人を対象とする医学系研究倫理審査委員会（承認番号：HS2022-126）にて承認を得て実施した。研究についての依頼文書・説明文書を同封し，研究についての説明を行った。調査票に同意欄を作成し，同意欄にチェックをつけていただくことで調査協力への同意を得られたこととした。

4. 研究成果

回収率は，高齢化エリア 19.5%，平均年齢エリア 47.1%，県庁所在地エリア 3.3%であった。運営主体は，高齢化エリアで市町村直営からの回答が多く，平均年齢エリアと県庁所在地エリアでは，社会福祉法人からの火千央が多かった（ $p < 0.05$ ）。

1) 独自に行っている介護保険外のサービス

独自に行っている介護保険外サービスの有無を調べたところ，どのエリアも半数程度が行っており，有意差は認められなかった。

独自に行っている介護保険外のサービスとして，配食，地域住民の集まる機会の提供，移動・外出支援，緊急通報事業，GPS 貸与・助成，生活支援，ボランティア，福祉用具の退出・支給はすべてのエリアで実施されていた。

見守り，訪問，介護保険外のデイサービス，家事支援，介護用品支給などは高齢化エリアと県庁所在地エリアで回答があった。

高齢化エリアでは，他の地域と比較して，見守りネットワークや SOS ネットワークの構築が多く取り組まれており，管轄エリアを超えた事業所同士の連携がとられていた。高齢化エリアのみの回答として，他の事業所や地域住民と連携して，除雪支援，雪かきボランティア，越冬入所などその土地特有の支援環境に合わせた独自サービスも展開されていた。

2) ボランティア育成の取り組み

すべての地域でボランティアを育成するための研修や講座が開催されており，回答数は多かった。ボランティア活動の場の提供や活動補助金などの活動支援もすべての地域で取り組まれていた。高齢化エリアでは，ボランティアポイント制度の実施や，講座開催時などにボランティアメンバーを募集していた。県庁所在地エリアでは，サロン活動などでボランティア活動の必要性を啓発する取り組みがなされていた。

3) 地域住民のつながりを維持・強化するための取り組み

すべての地域で，サロンや体操教室，声掛け訓練といった住民同士が集まり，繋がる活動や行事の開催に取り組んでいた。また，通いの場の立ち上げ支援や活動助成などの活動支援，包括職員が地域ケア会議や民生委員定例会，地域のクラブ活動，会議，地域行事に参加する，認知症サポーター養成講座や出前講座の実施，啓発・周知，民生委員や協議体などもすべてのエリアで取り組まれていた。

高齢化エリアでは，地域包括支援センター職員による訪問でのつながりの維持・強化も行われていた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 伊東美緒	4. 巻 31(4)
2. 論文標題 BPSDの予兆としての不同意メッセージという考え方	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 老年精神医学雑誌	6. 最初と最後の頁 338,345
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 伊東美緒	4. 巻 64-1
2. 論文標題 治療とともに生き、望む暮らしへの支援 認知症の人の最期を見据えた支援	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 看護教育	6. 最初と最後の頁 52-55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 伊東美緒、菅亜希子、島田千穂、児玉寛子	4. 巻 6
2. 論文標題 地域で生活する認知症高齢者が混乱する環境要因と対応	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 認知症ケア研究誌	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 伊東美緒	4. 巻 24-14
2. 論文標題 認知症症状の悪化を予防する関わり方	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地域ケアリング	6. 最初と最後の頁 80-86
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 伊東美緒
2. 発表標題 1. 地域で生活する認知症高齢者の混乱を誘発する環境要因
3. 学会等名 第21回日本認知症ケア学会大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 宮一桐子、清水麻衣、後藤汐里、土屋涼真、島田千穂、平山亮、鈴木みずえ、伊東美緒
2. 発表標題 特性の異なる地域別にみた地域包括支援センターの認知症高齢者のための独自支援
3. 学会等名 第24回日本認知症ケア学会大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 清水麻衣、宮一桐子、後藤汐里、土屋涼真、島田千穂、平山亮、鈴木みずえ、伊東美緒
2. 発表標題 高齢化率の異なる地域別にみた地域包括支援センターの認知症高齢者への対応と工夫
3. 学会等名 第28回日本老年看護学会学術集会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 編著 内田陽子, (分担: 伊東美緒)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 照林社	5. 総ページ数 179
3. 書名 在宅と病院をつなぐ認知症対応力アップマニュアル	

〔産業財産権〕

〔その他〕

群馬大学大学院老年看護学研究室「伊東美緒の不同意メッセージ」
bpsd.jp

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	島田 千穂 (Shimada Chiho)		
研究協力者	鈴木 みずえ (Suzuki Mizue)		
研究協力者	平山 亮 (Hirayama Ryo)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------